

■中津川市民病院の休床病棟を再稼動することについて

平成 30 年 5 月 30 日

中津川市病院事業部

○背景

- ・平成 28 年 12 月に中津川市公立病院機能についての市長方針が発表され、その内容は、2 つの公立病院（総合病院中津川市民病院、国民健康保険坂下病院）を現状のまま存続していくことは、極めて困難になっており、2 つの病院の機能を抜本的に見直していくことになりました。

(以下市長方針：抜粋)

- ・2 つの公立病院は、将来にわたり市民が必要とする医療を確保するため、医師の招へいに最善を尽くすとともに**役割分担を行い、連携を強化する。**
- ・**坂下病院に入院機能として療養病棟を残し、急性期及び急性期後の回復期病床を市民病院に集約する。**
- ・市全体の地域包括ケアシステムを構築するため、坂下病院は主としてやさか地域（山口、坂下、川上地区）の外来機能と在宅医療を担い、市民病院は前記以外の地域を担う。また、在宅療養中の方が急変等した場合の**救急対応・入院機能は市民病院が担う。**（詳細は、中津川市新公立病院改革プランを参照してください。）
- ・上記の方針をもとに平成 29 年 3 月に「中津川市新公立病院改革プラン」を策定し、2 病院の機能再編、集約等に取り組んでいます。

○現在までの 2 病院の主な取組み

坂下病院

- ・平成 29 年 7 月末 3 階病棟（一般病床 60 床（急性期）+ 休床 39 床）閉鎖
3 階部分を老人保健施設（80 床）へ転換（平成 30 年 3 月移転開設）
- ・平成 29 年 7 月から市民病院へ入院手術の集約
- ・平成 30 年 4 月末 脳神経外科・外科（血管）外来の終了

○今後の取組み

坂下病院

- ・平成 30 年 7 月から手術室の運用を市民病院へ全面集約
- ・平成 30 年 8 月から一般病床を市民病院へ集約
今後の病床及び機能として療養病床 50 床（慢性期）で運用する。

中津川市民病院

- ・平成 30 年 9 月から休床病棟を再稼動（回復期 39 床）

○入院患者数の実績（期間：平成 29 年 8 月～平成 30 年 3 月まで）

市民病院 1 日当り平均入院患者数 **249 人**

急性期 214 人（利用率 90.3%）、回復期 35 人（利用率 87.5%）

坂下病院 1 日当り平均入院患者数 82.5 人

急性期 **43 人**（利用率 86.0%）、慢性期 39.5 人（利用率 79.0%）

○今後の入院患者数見込み及び病棟予定編成

・坂下病院からの受入（30.1人）、呼吸器内科の受入（11人）から約41人増を見込む

249人+41人=290人（1日平均）

上記のうち、回復期の対象患者を25%と見込む 290人×25%=72.5人

※岐阜県地域医療構想で示されている病床稼働率：高度急性期：75%、急性期：78%、回復期：90%、慢性期：92%

表1) 中津川市民病院・坂下病院の病棟予定再編

(単位：床)

	①平成30年5月	②平成30年9月	③増減(②-①)
市民病院	一般病床：360 (稼働277)	一般病床：360 (稼働316)	一般病床：0 (稼働39)
	急性期：237	急性期：237	急性期：0
	回復期：40	回復期：79	回復期：39
	休床：83	休床：44	休床：△39
坂下病院	一般病床：50 (稼働50)	一般病床：0 (稼働0)	一般病床：△50 (稼働△50)
	急性期：50	急性期：0	急性期：△50
	療養：50	療養：50	療養：0

※平成30年6月～8月まで診療報酬上の実績づくりのため一時的な変動がある。

○医療従事者確保について（病棟開設にあたって）

・坂下病院の看護師（18名）、介護福祉士（1名）、看護補助者（2名）を市民病院へ異動（意向調査を経て人選を終了し、平成30年8月1日に異動予定）

その他、医師、PT、OT、ST、臨床検査技師、放射線技師、事務等のスタッフについては、2病院の業務量を勘案し、すでに坂下病院から順次異動しており、再開する病棟の人員確保については目途が立っていると考えています。

○地域医療構想との整合性

・中津川市（新改革プラン）の再編方針は、岐阜県地域医療構想の方針に沿うかたちで策定しています。

岐阜県地域医療構想の3つの視点に対して、

「適正な役割分担」

「東濃圏域の急性期病床の役割分担について検討する」とあるが、坂下病院の急性期病床を市民病院に集約することにより対応する。「療養病床の検討をする」とあるが、坂下病院は療養病床を維持することとしているものの、これまでの急性期病床を老人保健施設に転換することで、慢性期医療から介護までの役割を担うとする。

「病床規模の適正化」

坂下病院の3階病棟急性期病床99床を老人保健施設80床に転換するため、中津川市では急性期病床の削減を行うこととなる。市民病院については、休床している一般病床39床を地域包括ケア病棟で再開させることで、当地域に不足する回復期病床を確保することで、地域医療構想に沿ったかたちとなる。

「経営基盤の効率化」

近接している設置主体が同一の病院については、病院間の関係の整理、位置づけの研究、検討を行うとされている。設置主体が同一である2病院は、中津川市民病院が急性期を中心に、坂下病院が慢性期を中心とした機能分担、連携を強化することで、それぞれの経営の効率化を図る。